

地球温暖化対策実行計画に基づき実施される主要な対策・施策(緩和策・H29実績)について

資料2

重点施策		具体的事業の内容等					
施策名		事業名等	事業概要	進捗状況等	関係課		
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )対策	排出抑制対策	エネルギー起源二酸化炭素対策(省エネルギー対策)	1 産業部門	温室効果ガス排出抑制計画制度	産業・業務部門の事業者による排出抑制を促進するため、地球温暖化対策条例に基づき、事業者により、温室効果ガス排出抑制計画書の作成・提出を求めるとともに、県が公表	平成30年5月末現在 ・計画書の提出を義務付けている事業者:135事業者 ・削減目標を自主的に設定して、計画書の提出があった事業者:39事業者	エネルギー政策課
			2 業務部門	やまなし省エネ県民運動推進事業	節電の定着と一歩進めた賢い省エネに取り組むことを目指して、県民・事業者・市町村・県が一体となった持続的な省エネルギー運動を推進	・県民向け やまなしクールシェアの実施と、県内施設へのクールシェア協力要請 H28:28施設(商業施設10施設、県施設18施設) H29:357施設(商業施設278施設、県施設19施設、市町村施設60施設) ・事業者向け 省エネセミナーの開催、やまなし省エネスマートカンパニー大賞等	エネルギー政策課
			3 家庭部門	快適環境エコライフ県民運動推進事業	県民一人ひとりの、身近で取り組みやすい7つのエコ活動実践を通じた、環境にやさしいライフスタイルへ転換を促進 県民のエコ活動を支援する推進店を募集・登録して、県のホームページ等で公表 ※7つのエコ活動(①マイバッグ運動 ②エコはし運動 ③マイボトル運動 ④リユースびん運動 ⑤エコドライブ運動 ⑥緑のカーテン運動 ⑦環境家計簿運動)	H27年度 参加団体数:208団体、推進店登録数:1,274店舗 H28年度 参加団体数:206団体、推進店登録数:1,216店舗 H29年度 参加団体数:206団体、推進店登録数:1,192店舗	エネルギー政策課
		住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金		自立・分散型エネルギー社会の実現を図るため、居住専用住宅に、エネファーム、リチウムイオン蓄電池、V2Hを設置しようとする個人に対して、設置費用の一部を助成	・エネファーム、蓄電池の設置:設置費の1/3(上限10万円) H28 エネファーム 20件 リチウムイオン蓄電池 29件 H29 エネファーム 15件 リチウムイオン蓄電池 39件 ・V2Hの設置:設置費の1/3(上限5万円) H28:0件、H29:2件	エネルギー政策課	
		4 運輸部門		次世代電気自動車用充電インフラの整備	電気自動車利用者の利便性を向上し、電気自動車の普及を図るため、急速充電器の整備を促進	H25「5山梨県次世代自動車インフラ整備ビジョン」を策定 H29.7改定 急速46カ所(新規5カ所)、普通235カ所(新規109カ所)を目標 (平成30年3月末現在)167箇所(急速充電器41箇所、普通充電器126箇所)を認定	エネルギー政策課
			自動車環境計画制度	運輸部門の事業者による自主的な排出抑制を促進するため、地球温暖化対策条例により、旅客や貨物の輸送を行う事業者により、自動車環境計画の自主的な作成・提出を働きかけ	平成30年3月末現在、13事業者が提出	エネルギー政策課	
			パークアンドライド等公共交通活性化事業	マイカー以外の交通手段での通勤を推進するため、「エコ通勤研修会」及び「エコ通勤・エコ通学トライアルウィーク」を実施	・エコ通勤・エコ通学トライアルウィーク※の実施(平成30年3月12日～3月18日) 参加申込みをしたマイカー通勤者5,945人のうち、延べ286人がエコ通勤にチャレンジ ※公共交通・自転車・徒歩などマイカー通勤以外の方法に転換	交通政策課	
		非エネルギー起源二酸化炭素対策	5 廃棄物部門	チャレンジ産廃3R事業	産業廃棄物の最終処分をほとんどを県外に依存する状況の中、最終処分量の一層の削減のため、産業廃棄物の排出抑制、再生利用について排出事業者の主体的な取り組みを促進・支援	・排出事業者取組支援 73社(うち、認定事業者数71社) ・よろず相談 4社 ・排出抑制・再生利用セミナー 平成29年11月開催	環境整備課
		6 部門横断的対策	(1) 太陽光発電	超電導等による電力貯蔵技術実用化の推進	超電導等を用いた電力貯蔵技術による、系統安定化に向けた適用性実証試験の計画を策定・実施	H24:NEDO事業採択 H25:次世代フライホイール蓄電システムの系統連系制御システムの製作 H26:実証試験用大規模太陽光発電所の運転開始 H27:超電導技術を活用した次世代フライホイール蓄電システムの実験装置組立 実証試験用大規模太陽光発電所と蓄電システムとの連系試験、実証試験評価 H28:超電導による電力貯蔵技術、二次電池による電力貯蔵技術の試験 H29:超電導による電力貯蔵技術、二次電池による電力貯蔵技術の試験継続	電気課
	(2) 小水力発電			小水力発電所の開発	10年間で10地点程度の小水力発電所を建設する「やまなし小水力ファスト10」を推進	H25～開発候補地点の流量調査 H26:朝穂堰地点の建設 H27:重川地点の設計・建設、次期開発地点の関係機関調整・地点選定、開発候補地点の流量調査 H28:重川地点の建設、次期開発地点の関係機関調整・地点選定及び設計、開発候補地点の流量調査 H29:保川地点における開発調査、重川発電所の運転開始	電気課

重点施策		具体的事業の内容等				
施策名		事業名等	事業概要	進捗状況等	関係課	
二酸化炭素(CO2)対策	6 部門横断的対策(続き)	(2) 小水力発電	水力発電事業	県内24箇所の水力発電所によりクリーンエネルギーの供給を図るため、電力システム改革に的確に対応し、事業の採算性を確保するとともに、発電施設・設備の計画的な整備や河川維持流量の放流等発電に欠かせない環境整備を実施	H26:安全確認試験を実施し4発電所において合計920kWの出力増 H26~H27: 柚ノ木発電所改修工事(300kWの出力増) H29: 電力供給: 4億1,104万8,881kWh	電気課
		(3) バイオマス	工業技術センターにおける研究「県内の未利用バイオマスを利用した機能性材料の合成と評価」	ワイン製造過程で発生する剪定枝・絞り粕を原料とし、機能性材料を合成、評価することを目的とする重点化研究を実施	・原料の成分分析やリグニン構成ユニットの割合評価 ・セルロースナノファイバーやリグニンプラスチックの合成を行い、その化学特性や物理特性の評価を実施	産業技術センター
			木質バイオマス利用の推進	・地域森林資源の循環利用を推進するため、木質バイオマス利活用施設の整備を支援し、木質バイオマスの利用を促進 ・個人を対象とした木質バイオマスボイラーや薪ストーブ・ペレットストーブの設置費の助成や国庫補助金を利用した事業者向け設備設置支援を実施 ・H29からは、バイオマスの活用を一層促進するため、木の駅プロジェクト支援と普及啓発イベント等を実施	・公共施設等への木質バイオマスボイラー・ストーブ等の設置支援 H22: 6箇所、H23: 5箇所、H24: 7箇所、H25: 2箇所、H26: 4箇所、H28(計画): 1箇所 ・木質バイオマス利活用施設の整備支援 H25: 燃料配送車1台、ストックヤード整備 1箇所 H26: ペレット製造施設整備 1箇所 木質燃料(チップ)製造施設及び貯木場の整備 1箇所 H28: 木質資源(チップ)利用ボイラー 1式、木質バイオマス供給用機械 4台 H29: 未利用財の受入・集積のための施設整備等 2件	林業振興課
		(4) 水素エネルギーの利用	工業技術センターにおける研究(光触媒を利用した水素製造技術に関する研究)	水素製造における諸問題を解決するため、高効率な太陽光水素製造技術の開発を目的とし、「光触媒を利用した水素製造技術に関する研究」を経常研究として実施	光触媒と水素吸蔵合金(Zr合金)を用いることで、高効率な太陽光水素製造技術の開発を目的とし、平成29年度は、蒸着法やエレクトロスプレーデポジション法を用い光触媒を成膜すると共にエックス線回折装置を用いて結晶構造を調査	産業技術センター
	燃料電池の技術開発と普及促進		燃料電池の普及促進を図るため、水素ステーションの整備支援や燃料電池関連産業の人材育成等を実施	・山梨県燃料電池自動車普及促進計画策定(H26) ・水素ステーション設備設置事業者への補助金交付1件(H26) ・水素ステーション設備の設置(H26~) ・燃料電池関連製品開発人材養成講座の開設、燃料電池の試作・開発等(H28~)	新事業・経営革新支援課	
	7 森林吸収源対策	(1) 森林の適正な整備の推進	造林事業	国の補助制度を活用して間伐等の森林整備を行う森林組合等に対して助成	H27 森林整備面積: 3,266ha H28 森林整備面積: 3,764ha H29 森林整備面積: 3,517ha H30(計画) 森林整備面積: 4,236ha	森林整備課
			森林環境保全推進事業	荒廃した民有林の解消や里山林の再生、広葉樹の森づくりを実施	平成24年度~、森林環境税の導入 H28 荒廃森林の再生(間伐: 913ha)、里山林の再生(除伐: 74ha)、広葉樹の森づくり(広葉樹の植栽: 13ha) H29 荒廃森林の再生(間伐: 770ha)、里山林の再生(除伐: 100ha)、広葉樹の森づくり(広葉樹の植栽: 8ha) H30(計画) 荒廃森林の再生(間伐: 911ha)、里山林の再生(除伐: 100ha)、広葉樹の森づくり(広葉樹の植栽: 7ha)	森林整備課
			やまなしの森づくり・CO2吸収認証制度	企業・団体等による森づくりへの参加促進、森づくり活動の効果に関心をもつ契機とするため、県内で森づくり活動を行う企業・団体の森づくり活動によるCO2吸収量を認証	企業・団体の森づくり活動によるCO2吸収量認証 H27: 14件、165.9t-CO2/年 H28: 13件、171.8t-CO2/年 H29: 14件、137.8t-CO2/年	みどり自然課
			J-VER販売委託事業	持続可能な県有林経営を推進するとともに、本県県有林の地球温暖化対策を内外にPRするため、J-VER制度に基づいて発行したオフセットクレジットを、カーボン・オフセットに取組む企業、団体等へ販売	平成23年4月、オフセット・クレジット(J-VER)認証運営委員会が、25,383t-CO2を森林吸収量として認証 販売実績: 513t-CO2(平成29年度)	県有林課
	8 その他の温室効果ガス排出抑制対策	(1) メタン・一酸化二窒素の排出抑制対策	環境保全型農業産地化支援事業	エコファーマーとなった農業者が行う化学肥料・化学合成農薬の低減栽培と併せて草生栽培や有機農業、カバークロープの作付けなどの地球温暖化や生物多様性保全に貢献する取組みに対して助成	・環境保全型農業直接支払対策に取組む農業者への助成 H27年度: 13市町村 取組面積138ha H28年度: 12市町村 取組面積141ha H29年度: 13市町村 取組面積134ha H30(計画): 13市町村 取組面積151ha	農業技術課
家畜排せつ物適正管理・環境保全対策事業			家畜排せつ物の適正管理を指導し、メタン・一酸化二窒素の排出抑制、環境汚染を防止	・家畜保健衛生所による畜産農家巡回指導(H27: 167戸、H28: 193戸、H29: 193戸) ・環境アドバイザーの養成(H26: 2名、H27: 2名、H28: 2名、H29: 2名)	畜産課	
9 温暖化対策を支える取組	(1) 環境教育の推進	環境学習指導者派遣事業	環境に関する知識、経験等を持つ人材を「やまなしエコティーチャー」(環境学習指導者)として登録し、民間団体等が開催する研修会等に講師として派遣することにより、身近な環境や地球環境問題に対する意識の高揚を図るとともに、地域の環境保全活動を推進	・やまなし環境教育等推進行動計画の策定(平成25年3月) ・エコティーチャー登録数: 44名(平成28年10月1日~) ・エコティーチャー派遣状況 平成27年度: 67回、平成28年度: 39回、平成29年度: 44回 参加人数1,914人	森林環境総務課	

重点施策		具体的事業の内容等			
施策名		事業名等	事業概要	進捗状況等	関係課
9 温暖化対策を支える取組 (続き)	(1) 環境教育の 推進	大規模太陽光発電施設の活用	次世代エネルギーについての情報発信の拠点である米倉山太陽光発電所PR施設「ゆめソーラー館やまなし」を活用して地球温暖化などの環境学習の場を提供	PR施設への入館者は、運用開始(平成24年1月)からの累計で約57,000人(平成30年7月末現在)	電気課
		次世代エネルギーパークの推進	米倉山太陽光発電所PR施設「ゆめソーラー館やまなし」を中核施設とし、本県の豊富なクリーンエネルギー資源と活用技術を県内外にPRし、併せてクリーンエネルギーへの理解を図るため、クリーンエネルギー施設と周遊ルートの広報を実施	・「ゆめソーラー館やまなし」において親子対象講座を開催 H27:56人参加、H28:42人参加、H29:137人参加	エネルギー政策課 電気課